平 成 ２ ９ 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員

０ 木 監 第 １ ７ 号
平成３０年８月２０日

木津川市長　河 井　　規 子　様

木津川市監査委員　西 井　　正
木津川市監査委員　島 野　　均

平成２９年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号。以下「法」という。）第２３３条第２項の規定により、審査に付された平成２９年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１．　審 査 の 対 象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第２．　審 査 の 期 間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第３．　審 査 の 方 法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第４．　審 査 の 結 果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第５．　審 査 の 概 要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（各会計の総括）
第６．　財 政 状 況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
第７．　各会計の決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
１．一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
２．特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
① 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
② 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
③ 介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
④ 財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
第８．　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
第９．　む　す　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６

平成２９年度木津川市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第１．審査の対象

平成２９年度　木津川市一般会計歳入歳出決算
平成２９年度　木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成２９年度　木津川市各会計実質収支に関する調書
平成２９年度　木津川市財産に関する調書
平成２９年度　木津川市基金運用状況報告書

第２．審査の期間

平成３０年７月１７日から平成３０年８月３日まで

第３．審査の方法

平成２９年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を行った。

第４．審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

(注)

１　文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第２位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。

２　文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

３　収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第５．審査の概要

（1）　決算規模

平成２９年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、

予算現額４５２億7，９６６万8，０００円に対して歳入総額４５３億６５０万3，３６２円(対前年度比０．６％減)、歳出総額４４３億6，８８８万4，８１６円(同比０．４％減)で歳入歳出差引額(形式収支) 9億3，７６１万8，５４６円(同比９．９％減)となっている。

（2）　決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度に繰越すべき財源9，４９６万9，０００円が含まれているので、これを控除した実質収支額は8億4，２６４万9，５４６円となっている。

各会計決算収支状況　　(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B／A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C／A)	歳入歳出差引額 B－C
一般会計	31,663,648,000	31,616,371,159	99.9	31,266,631,115	98.7	349,740,044
特別会計	13,616,020,000	13,690,132,203	100.5	13,102,253,701	96.2	587,878,502
国民健康保険	8,162,598,000	8,228,226,421	100.8	7,896,839,192	96.7	331,387,229
後期高齢者医療	816,520,000	821,213,136	100.6	812,409,215	99.5	8,803,921
介護保険	4,620,439,000	4,624,427,668	100.1	4,378,247,927	94.8	246,179,741
旧北村旧兎並村旧里村財産区	1,590,000	1,590,155	100.0	1,304,600	82.1	285,555
旧加茂町財産区	1,095,000	1,095,924	100.1	709,291	64.8	386,633
旧瓶原村財産区	5,688,000	5,691,715	100.1	5,359,469	94.2	332,246
旧当尾村財産区	8,090,000	7,887,184	97.5	7,384,007	91.3	503,177
合計	45,279,668,000	45,306,503,362	100.1	44,368,884,816	98.0	937,618,546
前年度合計	47,872,355,000	45,595,826,030	95.2	44,554,979,653	93.1	1,040,846,377

決算収支対前年度比較表　　(単位：円・%)

区分	平成２９年度	平成２８年度	増減額（29－28）	増減率
予算現額	45,279,668,000	47,872,355,000	△ 2,592,687,000	△ 5.4
歳入額	45,306,503,362	45,595,826,030	△ 289,322,668	△ 0.6
歳出額	44,368,884,816	44,554,979,653	△ 186,094,837	△ 0.4
形式収支額	937,618,546	1,040,846,377	△ 103,227,831	△ 9.9
翌年度繰越財源額	94,969,000	209,876,000	△ 114,907,000	△ 54.7
実質収支額	842,649,546	830,970,377	11,679,169	1.4

第６．財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

（比率単位：％）

区　　分	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	類似団体 (28 年度)
財政力指数（単年度）	０．６５３	０．６５８	０．６５８	―
財政力指数（3 カ年平均）	０．６５４	０．６５５	０．６５２	０．７２
経常収支比率	９５．８	９７．８	９６．１	９３．８

（1） 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、この指数が「１．０００」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであるとされている。

本年度の財政力指数は、単年度では０．６５３で、前年度に比べ０．００５ポイント下回っている。また、３カ年平均では０．６５４で、前年度に比べ０．００１ポイント下回っている。

(参考)　　(単位：千円)

区　　分	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度
基準財政収入額	8,460,435	8,367,842	7,968,057	7,526,610	7,239,714
基準財政需要額	12,947,710	12,725,686	12,213,145	11,485,554	11,162,650
財政力指数（単年度）	０．６５３	０．６５８	０．６５２	０．６５５	０．６４９

（2） 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表すもので、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は、９５．８％で、前年度より２．０ポイント好転しているが、弾力性は乏しいと言える。

(参考)　　(単位：％)

区　　分	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度
経常収支比率	９５．８	９７．８	９６．１	９６．６	９２．９

第７．各会計の決算状況

１．一般会計

（1）決算収支状況

平成２９年度の決算額は、

歳入　３１６億1，６３７万1，１５９円　　(予算現額対比９９．９％)

歳出　３１２億6，６６３万1，１１５円　　(同９８．７％)

前年度に比べると

歳入　１１億8，７４８万8，３９１円(３．９％)の増

歳出　１２億9，９４６万3，４２１円(４．３％)の増

形式収支額は３億4，９７４万４４円

翌年度繰越財源額9，４９６万9，０００円を除いた実質収支額は２億5，４７７万1，０４４円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　　(単位：円・％)

区　　分	平成29年度	平成28年度	増減額（29－28）	増減率
予　算　現　額	31,663,648,000	32,537,817,000	△ 874,169,000	△ 2.7
歳　入　額	31,616,371,159	30,428,882,768	1,187,488,391	3.9
歳　出　額	31,266,631,115	29,967,167,694	1,299,463,421	4.3
形　式　収　支　額	349,740,044	461,715,074	△ 111,975,030	△ 24.3
翌年度繰越財源額	94,969,000	209,876,000	△ 114,907,000	△ 54.7
実　質　収　支　額	254,771,044	251,839,074	2,931,970	1.2

（2）歳　入

ア　歳入の概要

当年度の歳入決算額は、３１６億1，６３７万1，１５９円で予算現額に対する割合は９９．９％、調定額に対する割合は９９．１％、不納欠損額は2，３６４万4，０８６円、収入未済額は２億7，６６３万3，０７６円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税９７億３７９万1，８７２円(構成比率３０．７％)、地方交付税５５億5，７３９万7，０００円（１７．６％)、国庫支出金５１億2，８８５万5，７９６円(１６．２％)、 府支出金１８億5，５６３万7，６２０円（５．９％）、市債３６億5，３７１万円(１１．６％)である。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、１３６億7，０１３万３３円で、前年度と比べ1億6，７８７万2，３２６円（1．2％）増加している。その内訳として、増加したものは、市税1億7，８６１万2，１５９円（1．9％）、分担金及び負担金2億8，４８４万1，７７０円(２４．２％)、財産収入2億３３６万2，１１７円(２６０．８％)、寄附金3億7，３８１万5，１０６円（1，８０４．６％）、諸収入8，９９５万８３３円（４２．４％）である。一方、減少したものは、使用料及び手数料7，５７１万6，１２４円（１３．２％）、繰入金7億4，６６０万2，０８７円（５６．７％）、繰越金1億4，０３９万1，４４８円（２３．

３%）である。

また、国庫支出金等の依存財源は１７９億４，６２４万１，１２６円で、前年度と比べ１０億１，９６１万６，０６５円（６．０%）増加している。その内訳として、増加した主なものは、地方譲与税４１８万４，０００円（２．０%）、配当割交付金２，０９４万４，０００円（３８．５%）、株式等譲渡所得割交付金４，２６２万７，０００円（１３３．０%）、自動車取得税交付金２，０２５万４，０００円（２９．８%）、地方特例交付金９３２万４，０００円（１０．３%）、国庫支出金６億６，２６２万８，７４４円（１４．８%）、市債３億９，９４８万２，０００円（１２．３%）である。

一方、減少した主なものは、地方消費税交付金５４２万９，０００円（０．５%）、ゴルフ場利用税交付金１，５５８万９，４９０円（１９．１%）、地方交付税４，２２８万６，０００円（０．８%）、府支出金８，００９万１８９円（４．１%）である。

構成比率は、自主財源が４３．２%、依存財源が５６．８%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、１．２ポイント減少している。

款別歳入決算状況　　（単位：円・%）

年度別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較	
款　別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
市税	9,703,791,872	30.7	9,525,179,713	31.3	178,612,159	1.9
地方贈与税	214,960,000	0.7	210,776,000	0.7	4,184,000	2.0
利子割交付金	20,243,000	0.1	16,740,000	0.1	3,503,000	20.9
配当割交付金	75,380,000	0.2	54,436,000	0.2	20,944,000	38.5
株式等譲渡所得割交付金	74,679,000	0.2	32,052,000	0.1	42,627,000	133.0
地方消費税交付金	1,103,935,000	3.5	1,109,364,000	3.6	△ 5,429,000	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	65,971,710	0.2	81,561,200	0.3	△ 15,589,490	△ 19.1
自動車取得税交付金	88,296,000	0.3	68,042,000	0.2	20,254,000	29.8
地方特例交付金	99,433,000	0.3	90,109,000	0.3	9,324,000	10.3
地方交付税	5,557,397,000	17.6	5,599,683,000	18.4	△ 42,286,000	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	7,743,000	0.0	7,679,000	0.0	64,000	0.8
分担金及び負担金	1,459,597,143	4.6	1,174,755,373	3.9	284,841,770	24.2
使用料及び手数料	496,015,187	1.6	571,731,311	1.9	△ 75,716,124	△ 13.2
国庫支出金	5,128,855,796	16.2	4,466,227,052	14.7	662,628,744	14.8
府支出金	1,855,637,620	5.9	1,935,727,809	6.4	△ 80,090,189	△ 4.1
財産収入	281,330,077	0.9	77,967,960	0.3	203,362,117	260.8
寄付金	394,529,188	1.2	20,714,082	0.1	373,815,106	1,804.6
繰入金	571,214,891	1.8	1,317,816,978	4.3	△ 746,602,087	△ 56.7
繰越金	461,715,074	1.5	602,106,522	2.0	△ 140,391,448	△ 23.3
諸収入	301,936,601	1.0	211,985,768	0.7	89,950,833	42.4
市債	3,653,710,000	11.6	3,254,228,000	10.7	399,482,000	12.3
合計	31,616,371,159	100.0	30,428,882,768	100.0	1,187,488,391	3.9

財源別歳入決算状況　　（単位：円・％）

年度別 財源別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較（Ａ－Ｂ）	
	収入済額（Ａ）	構成比率	収入済額（Ｂ）	構成比率	増減額	構成比率増減
自　主　財　源	13,670,130,033	43.2	13,502,257,707	44.4	167,872,326	△ 1.2
依　存　財　源	17,946,241,126	56.8	16,926,625,061	55.6	1,019,616,065	1.2
合　　計	31,616,371,159	100.0	30,428,882,768	100.0	1,187,488,391	－

イ　市　税

市税の調定額は、９８億８，３４７万７，２１３円で、前年度と比べ、１億２，５７２万７，１２２円（１．３％）増加している。また、市税の収入済額は、９７億３７９万１，８７２円で、前年度と比べ、１億７，８６１万２，１５９円（１．９％）増加しており、税目別でみると、市民税５，７７６万３，２４５円（１．３％）、固定資産税１億１，４８９万９，６１０円（２．７％）、軽自動車税９１１万２，７９５円（６．７％）、都市計画税８３９万１，６１９円（２．０％）とそれぞれ増加しているが、市たばこ税は１，１５５万５，１１０円（３．６％）減少している。

前年度に比べ、市税の調定額や収入済額が増加した主な要因は、個人市民税が人口増加による納税義務者数の増加と所得の増加により所得割額が増加したこと、法人市民税は法人数の増加と一部企業の業績が好調であったこと、固定資産税及び都市計画税においては、特定市街化区域農地の課税にかかる軽減率が０．８から１．０になり、課税標準額が増加したものの、市内の宅地の地価が大部分では下落傾向にあることや、市内の開発地域内での住宅用家屋の建築増加に伴い、住宅用地に対する課税標準の特例が適用されたことによる課税標準額が減少したことにより、土地にかかる固定資産税等は減少となったが、市内において５５８棟の新築家屋が増加し、一部事業所による所有資産が増加したため、家屋と償却資産に係る固定資産税等が増加したことにより、全体として前年度に比べて増加したためである。

市税目別決算状況　　（単位：円・％）

年度別 / 税目別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	調定額	収入済額　Ａ	収納率	調定額	収入済額　Ｂ	収納率	増減額	増減率
市　民　税	4,572,547,804	4,488,536,252	98.2	4,538,156,042	4,430,773,007	97.6	57,763,245	1.3
固定資産税	4,425,250,830	4,345,365,729	98.2	4,335,783,206	4,230,466,119	97.6	114,899,610	2.7
軽自動車税	151,260,722	145,345,281	96.1	143,148,746	136,232,486	95.2	9,112,795	6.7
市たばこ税	305,473,308	305,473,308	100.0	317,028,418	317,028,418	100.0	△ 11,555,110	△3.6
都市計画税	428,944,549	419,071,302	97.7	423,633,679	410,679,683	96.9	8,391,619	2.0
合　　計	9,883,477,213	9,703,791,872	98.2	9,757,750,091	9,525,179,713	97.6	178,612,159	1.9

次に市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較してみると、市税全体の収納率は９８．２％で０．６ポイント上昇しており、その内訳は現年課税分が９９．５％で０．２ポイント上昇しており、滞納繰越分は３６．８％で８．０ポイント上昇している。

また、これを税目別にみると、現年課税分のうち、市民税が０．３ポイント、固定資産税が０．２ポイント、軽自動車税が０．５ポイント、都市計画税が０．２ポイント上昇している。

一方、滞納繰越分では、市民税が５．６ポイント、固定資産税が１０．８ポイント、軽自動車税が７．１ポイント、都市計画税が９．１ポイント上昇している。

収入未済額は、１億６，２０５万９，２２６円で、前年度と比べると４，４０３万１，１４２円（２１．４％）減少している。

また、２８１人分の１，７６２万６，１１５円が不納欠損となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分が３年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況　　(単位：円・%)

区分			調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	市民税	現年課税分	4,477,365,589	4,458,106,053	99.6	0	19,259,536
		滞納繰越分	95,182,215	30,430,199	32.0	8,489,261	56,262,755
		小計	4,572,547,804	4,488,536,252	98.2	8,489,261	75,522,291
	固定資産税	現年課税分	4,333,277,300	4,306,597,955	99.4	4,200	26,675,145
		滞納繰越分	91,973,530	38,767,774	42.2	7,380,654	45,825,102
		小計	4,425,250,830	4,345,365,729	98.2	7,384,854	72,500,247
	軽自動車税	現年課税分	145,580,200	143,777,500	98.8	21,200	1,781,500
		滞納繰越分	5,680,522	1,567,781	27.6	745,889	3,366,852
		小計	151,260,722	145,345,281	96.1	767,089	5,148,352
	市たばこ税	現年課税分	305,473,308	305,473,308	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	305,473,308	305,473,308	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	417,616,800	414,626,266	99.3	1,100	2,989,434
		滞納繰越分	11,327,749	4,445,036	39.2	983,811	5,898,902
		小計	428,944,549	419,071,302	97.7	984,911	8,888,336
	小計	現年課税分	9,679,313,197	9,628,581,082	99.5	26,500	50,705,615
		滞納繰越分	204,164,016	75,210,790	36.8	17,599,615	111,353,611
	計		9,883,477,213	9,703,791,872	98.2	17,626,115	162,059,226
平成28年度	市民税	現年課税分	4,433,469,324	4,403,122,290	99.3	25,668	30,321,366
		滞納繰越分	104,686,718	27,650,717	26.4	10,182,752	66,853,249
		小計	4,538,156,042	4,430,773,007	97.6	10,208,420	97,174,615
	固定資産税	現年課税分	4,228,970,800	4,196,958,465	99.2	178,300	31,834,035
		滞納繰越分	106,812,406	33,507,654	31.4	13,165,257	60,139,495
		小計	4,335,783,206	4,230,466,119	97.6	13,343,557	91,973,530
	軽自動車税	現年課税分	137,387,200	135,050,700	98.3	0	2,336,500
		滞納繰越分	5,761,546	1,181,786	20.5	1,301,786	3,277,974
		小計	143,148,746	136,232,486	95.2	1,301,786	5,614,474
	市たばこ税	現年課税分	317,028,418	317,028,418	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	317,028,418	317,028,418	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	410,244,000	406,646,623	99.1	14,800	3,582,577
		滞納繰越分	13,389,679	4,033,060	30.1	1,611,447	7,745,172
		小計	423,633,679	410,679,683	96.9	1,626,247	11,327,749
	小計	現年課税分	9,527,099,742	9,458,806,496	99.3	218,768	68,074,478
		滞納繰越分	230,650,349	66,373,217	28.8	26,261,242	138,015,890
	計		9,757,750,091	9,525,179,713	97.6	26,480,010	206,090,368

ウ　地方交付税

地方交付税の収入済額は、５５億5，７３９万7，０００円で、前年度に比べ、4，２２８万6，０００円（０．８％）減少している。

その内訳は、普通交付税５１億２０１万7，０００円（前年度対比０．７％減）、特別交付税４億5，５３８万円（同比０．９％減）となっている。主な減少要因は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ったことなどによる。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は１７．６％で、前年度（１８．４％）に比べ、０．８ポイント低下している。

地方交付税収入状況　（単位：円・％）

年度別 / 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
地方交付税	5,557,397,000	5,557,397,000	100.0	5,599,683,000	5,599,683,000	100.0	△ 42,286,000	△ 0.8
合　計	5,557,397,000	5,557,397,000	100.0	5,599,683,000	5,599,683,000	100.0	△ 42,286,000	△ 0.8

エ　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、１４億5，９５９万7，１４３円で、前年度に比べ、２億8，４８４万1，７７０円（２４．２％）増加している。

その内訳は、分担金３４２万9，１００円（前年度比６７．１％減）、負担金１４億5，６１６万8，０４３円（同比２５．１％増）となっている。主な増加要因は、クリーンセンター整備事業費負担金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は4．６％で、前年度（3．９％）に比べ、０．７ポイント上昇している。

分担金及び負担金収入状況　（単位：円・％）

年度別 / 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
分　担　金	12,949,000	3,429,100	26.5	12,034,000	10,414,800	86.5	△ 6,985,700	△ 67.1
負　担　金	1,471,943,000	1,456,168,043	98.9	1,669,062,000	1,164,340,573	69.8	291,827,470	25.1
合　計	1,484,892,000	1,459,597,143	98.3	1,681,096,000	1,174,755,373	69.9	284,841,770	24.2

オ　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、４億9，６０１万5，１８７円で、前年度に比べ、７，５７１万6，１２４円（１３．２％）減少している。

その内訳は、使用料4億2，２７９万６３６円（前年度比１４．５％減）、手数料7，３２２万4，５５１円（同比5．２％減）となっている。主な減少要因は、市営墓地使用料、し尿処理手数料が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は1．６％で、前年度（1．９％）に比べ、０．３ポイント低下している。

使用料及び手数料収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
使　用　料	416,711,000	422,790,636	101.5	489,061,000	494,467,454	101.1	△ 71,676,818	△ 14.5
手　数　料	72,545,000	73,224,551	100.9	76,934,000	77,263,857	100.4	△ 4,039,306	△ 5.2
合　　計	489,256,000	496,015,187	101.4	565,995,000	571,731,311	101.0	△ 75,716,124	△ 13.2

カ　国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、５１億２，８８５万５，７９６円で、前年度に比べ、６億６，２６２万８，７４４円（１４．８％）増加している。

その内訳は、国庫負担金３０億４，６１８万２，８４０円（前年度比１０．８％増）、国庫補助金２０億５，９１１万２，３４９円（同比２１．５％増）、委託金２，３５６万６０７円（同比９．１％増）となっている。主な増加要因は、クリーンセンター整備事業に対する交付金や、子どものための教育・保育給付費、及び公立学校施設整備に対する負担金などが増加したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は１６．２％で、前年度（１４．７％）に比べ、１．５ポイント上昇している。

国庫支出金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	3,058,137,000	3,046,182,840	99.6	2,749,346,000	2,749,349,981	100.0	296,832,859	10.8
国庫補助金	2,066,301,000	2,059,112,349	99.7	2,505,343,000	1,695,291,109	67.7	363,821,240	21.5
委　託　金	20,968,000	23,560,607	112.4	21,576,000	21,585,962	100.0	1,974,645	9.1
合　　計	5,145,406,000	5,128,855,796	99.7	5,276,265,000	4,466,227,052	84.6	662,628,744	14.8

キ　府支出金

府支出金の収入済額は、１８億５，５６３万７，６２０円で、前年度に比べ、８，００９万１８９円（４．１％）減少している。

その内訳は、府負担金１０億７，０８０万１，８５３円（前年度比１２．２％増）、府補助金６億１，４９９万８，６５３円（同比２４．０％減）、委託金１億６，９８３万７，１１４円（同比１．５％減）となっている。主な減少要因は、認定こども園施設整備に対する補助金が皆減となったたことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は５．９％で、前年度（６．４％）に比べ、０．５ポイント低下している。

府支出金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
府　負　担　金	1,070,796,000	1,070,801,853	100.0	954,196,000	954,201,169	100.0	116,600,684	12.2
府　補　助　金	633,449,000	614,998,653	97.1	827,016,000	809,044,330	97.8	△ 194,045,677	△ 24.0
委　　託　　金	173,516,000	169,837,114	97.9	179,354,000	172,482,310	96.2	△ 2,645,196	△ 1.5
合　　計	1,877,761,000	1,855,637,620	98.8	1,960,566,000	1,935,727,809	98.7	△ 80,090,189	△ 4.1

ク　財産収入

財産収入の収入済額は、２億８，１３３万７７円で、前年度に比べ、２億３３６万２，１１７円（２６０．８％）増加している。

その内訳は、財産運用収入５，３９７万７，９０８円（前年度比６．１％減）、財産売払収入２億２，７３５万２，１６９円（同比１，０１０．１％増）となっている。主な増加要因は、城山台地内の準財産区財産土地（６件）などの土地売払収入の増加などによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は０．９％で、前年度（０．３％）に比べ、０．６ポイント上昇している。

財産収入収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
財産運用収入	53,984,000	53,977,908	100.0	57,474,000	57,487,274	100.0	△ 3,509,366	△ 6.1
財産売払収入	227,351,000	227,352,169	100.0	20,481,000	20,480,686	100.0	206,871,483	1,010.1
合　　計	281,335,000	281,330,077	100.0	77,955,000	77,967,960	100.0	203,362,117	260.8

ケ　寄附金

寄附金の収入済額は、３億９，４５２万９，１８８円で、前年度に比べ、３億７，３８１万５，１０６円（１，８０４．６％）増加している。主な増加要因は、城山台地区における集会所、公共施設等整備に対する開発関連寄附金を受け入れたことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は１．２％で、前年度（０．１％）に比べ、１．１ポイント上昇している。

寄附金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
寄　　附　　金	394,529,000	394,529,188	100.0	20,714,000	20,714,082	100.0	373,815,106	1804.6
合　　計	394,529,000	394,529,188	100.0	20,714,000	20,714,082	100.0	373,815,106	1804.6

コ　繰入金

繰入金の収入済額は、５億７，１２１万４，８９１円で、前年度に比べ、７億４，６６０万２，０８７円（５６．７％）減少している。

その内訳は、基金繰入金５億２，０７１万１，５２０円（前年度比５９．９％減）、特別会計繰入金５，０５０万３，３７１円（同比１６１．４％増）となっている。主な減少要因は、財政調整基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金が減少し、減債基金繰入金が皆減となったことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は１．８％で、前年度（４．３％）に比べ、２．５ポイント低下している。

繰入金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
基金繰入金	520,712,000	520,711,520	100.0	1,298,500,000	1,298,498,902	100.0	△ 777,787,382	△ 59.9
特別会計繰入金	50,505,000	50,503,371	100.0	19,320,000	19,318,076	100.0	31,185,295	161.4
合計	571,217,000	571,214,891	100.0	1,317,820,000	1,317,816,978	100.0	△ 746,602,087	△ 56.7

サ　繰越金

繰越金の収入済額は、４億６，１７１万５，０７４円で、前年度に比べ、１億４，０３９万１，４４８円（２３．３％）減少している。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は１．５％で、前年度（２．０％）に比べ、０．５ポイント低下している。

繰越金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
繰越金	461,715,000	461,715,074	100.0	602,106,000	602,106,522	100.0	△ 140,391,448	△ 23.3
合計	461,715,000	461,715,074	100.0	602,106,000	602,106,522	100.0	△ 140,391,448	△ 23.3

シ　諸収入

諸収入の収入済額は、３億１９３万６，６０１円で、前年度に比べ、８，９９５万８３３円（４２．４％）増加している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料２，９４９万４，９１２円（前年度比５６．０％増）、受託事業収入１６３万４４０円（同比１．０％減）、雑入２億７，０８１万１，２４９円（同比４１．５％増）となっている。主な増加要因は、延滞金、廃棄物処理引取金が増加したこと、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金を受け入れたことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は１．０％で、前年度（０．７％）に比べ、０．３ポイント上昇している。

諸収入収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	8,212,000	29,494,912	359.2	18,786,000	18,906,542	100.6	10,588,370	56.0
貸付金元利収入	0	0	－	0	0	－	0	－
受託事業収入	1,630,000	1,630,440	100.0	1,647,000	1,647,160	100.0	△ 16,720	△ 1.0
雑　　入	263,434,000	270,811,249	102.8	189,284,000	191,432,066	101.1	79,379,183	41.5
合　　計	273,276,000	301,936,601	110.5	209,717,000	211,985,768	101.1	89,950,833	42.4

ス　市　債

市債の収入済額は、３６億５，３７１万円で、前年度に比べ、３億９，９４８万２，０００円（１２．３％）増加している。

歳入決算額に占める市債の構成比率は１１．６％で、前年度（１０．７％）に比べ、０．９ポイント上昇した。主な増加要因は、クリーンセンター整備事業債や中央体育館屋根等改修工事による体育施設改修事業債などの増加により、年度末における市債残高は前年度から増加し、木津川市発足以来最高となっている。

一般会計における市債残高は３２７億２，１３５万９，２９８円（対前年度比３．８％増）である。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
市　　債	3,707,810,000	3,653,710,000	98.5	4,100,628,000	3,254,228,000	79.4	399,482,000	12.3
合　　計	3,707,810,000	3,653,710,000	98.5	4,100,628,000	3,254,228,000	79.4	399,482,000	12.3

目的別市債残高状況　　(単位：円・%)

区分		平成２８年度末現在高	平成２９年度中増減		平成２９年度末現在高	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額	増減率
1	普通債	18,228,541,453	2,656,900,000	1,575,348,099	19,310,093,354	1,081,551,901	5.9
(1)	総務債	2,567,414,093	－	171,838,523	2,395,575,570	△ 171,838,523	△ 6.7
(2)	民生債	290,386,607	13,600,000	28,171,019	275,815,588	△ 14,571,019	△ 5.0
(3)	衛生債	2,633,553,098	2,031,500,000	143,903,828	4,521,149,270	1,887,596,172	71.7
(4)	農林水産業債	267,300,174	4,900,000	47,983,096	224,217,078	△ 43,083,096	△ 16.1
(5)	土木債	3,667,391,085	261,400,000	505,476,258	3,423,314,827	△ 244,076,258	△ 6.7
(6)	消防債	452,760,905	16,200,000	26,321,619	442,639,286	△ 10,121,619	△ 2.2
(7)	教育債	8,349,735,491	329,300,000	651,653,756	8,027,381,735	△ 322,353,756	△ 3.9
2	災害復旧債	56,430,319	4,500,000	6,189,849	54,740,470	△ 1,689,849	△ 3.0
(1)	土木	29,939,420	1,500,000	3,221,320	28,218,100	△ 1,721,320	△ 5.7
(2)	農林水産業	23,716,236	2,400,000	2,420,226	23,696,010	△ 20,226	△ 0.1
(3)	その他	2,774,663	600,000	548,303	2,826,360	51,697	1.9
3	住民税等減税補てん債	377,645,825	－	75,924,805	301,721,020	△ 75,924,805	△ 20.1
4	臨時税収補てん債	19,004,725	－	19,004,725	－	△ 19,004,725	皆減
5	臨時財政対策債	12,831,991,109	992,310,000	769,496,655	13,054,804,454	222,813,345	1.7
合計		31,513,613,431	3,653,710,000	2,445,964,133	32,721,359,298	1,207,745,867	3.8

市債年度末残高の推移　　(単位：円)

区分	市債年度末現在高			
	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
普通債	19,310,093,354	18,228,541,453	17,754,216,522	16,960,816,070
災害復旧債	54,740,470	56,430,319	54,665,963	55,813,269
住民税等減税補てん債	301,721,020	377,645,825	452,596,065	528,840,628
臨時税収補てん債	―	19,004,725	37,631,916	55,889,075
臨時財政対策債	13,054,804,454	12,831,991,109	12,626,609,930	12,075,232,358
合計	32,721,359,298	31,513,613,431	30,925,720,396	29,676,591,400

（3）歳　出

ア　歳出の概要

当年度の歳出決算額は、３１２億６，６６３万１，１１５円で、予算現額に対する割合（執行率）は９８．７％、翌年度繰越額２億２，７９９万３，０００円、不用額１億６，９０２万３，８８５円である。

歳出決算額は、前年度に比べ、１２億９，９４６万３，４２１円（４．３％）増加している。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、総務費３０億７，７２５万２，７０７円（９．８％）、民生費１０５億２，１７８万２，９１８円（３３．７％）、衛生費７５億９，５２０万３，９８８円（２４．３％）、土木費２３億６，１８６万３，５５７円（７．６％）、教育費３１億８９４万５，９０９円（９．９％）、公債費２７億２，１５９万３，４２２円（８．７％）である。

前年度に比べ、支出済額の増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、議会費１２５万４，４１３円（０．６％）、総務費２億９，００１万２，２０８円（１０．４％）、衛生費１８億６，５７４万７，７０１円（３２．６％）、商工費５，５０６万３，７７８円（３２．４％）、災害復旧費４９８万２，８０２円（２８．２％）である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、民生費１億１，３７５万５，０４０円（１．１％）、農林水産業費１，９７２万７，９５０円（８．２％）、土木費２，８５２万９，５８６円（１．２％）、消防費２億２１７万１，６０５円（１４．５％）、教育費２億７，８１９万２，３９９円（８．２％）、公債費２億７，５２２万９０１円（９．２％）である。

また、前年度に比べ、翌年度繰越額はクリーンセンター整備事業費が２１億３，６９６万１，０００円減少したことなどにより、２１億４，９９６万２，０００円（９０．４％）減少し、不用額は２，３６７万４２１円（１２．３％）減少している。

款別歳出決算状況　（単位：円・％）

年度別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較	
款　別	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
議会費	218,912,243	0.7	217,657,830	0.7	1,254,413	0.6
総務費	3,077,252,707	9.8	2,787,240,499	9.3	290,012,208	10.4
民生費	10,521,782,918	33.7	10,635,537,958	35.5	△ 113,755,040	△ 1.1
衛生費	7,595,203,988	24.3	5,729,456,287	19.1	1,865,747,701	32.6
農林水産業費	221,297,217	0.7	241,025,167	0.8	△ 19,727,950	△ 8.2
商工費	225,214,872	0.7	170,151,094	0.6	55,063,778	32.4
土木費	2,361,863,557	7.6	2,390,393,143	8.0	△ 28,529,586	△ 1.2
消防費	1,191,894,432	3.8	1,394,066,037	4.7	△ 202,171,605	△ 14.5
教育費	3,108,945,909	9.9	3,387,138,308	11.3	△ 278,192,399	△ 8.2
災害復旧費	22,669,850	0.1	17,687,048	0.1	4,982,802	28.2
公債費	2,721,593,422	8.7	2,996,814,323	10.0	△ 275,220,901	△ 9.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	31,266,631,115	100.0	29,967,167,694	100.1	1,299,463,421	4.3

翌年度繰越額及び不用額状況　（単位：円・％）

区　分	平成２９年度	平成２８年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
翌年度繰越額	227,993,000	2,377,955,000	△ 2,149,962,000	△ 90.4
不用額	169,023,885	192,694,306	△ 23,670,421	△ 12.3

イ　議会費

議会費の支出済額は、２億１，８９１万２，２４３円で、前年度に比べ、１２５万４，４１３円（０．６％）増加している。主な増加要因は、職員給与費１４１万３，５８３円が増加したことなどによる。

予算執行率は、９９．７％である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は０．７％で、前年度（０．７％）に比べ増減はない。

議会費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
議会費	219,607,000	218,912,243	99.7	218,478,000	217,657,830	99.6	1,254,413	0.6
合計	219,607,000	218,912,243	99.7	218,478,000	217,657,830	99.6	1,254,413	0.6

ウ　総務費

総務費の支出済額は、３０億７，７２５万２，７０７円で、前年度に比べ、２億９，００１万２，２０８円（１０．４％）増加している。

その主な内訳は、総務管理費２５億２，４３４万８，９２０円（前年度比１１．９％増）、徴税費３億２，５５４万３，７３６円（同比７．２％減）、戸籍住民基本台帳費１億５，１９１万２，２３０円（同比３０．７％増）であり、予算執行率は９９．１％である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は９．８％で、前年度（９．３％）に比べ、０．５ポイント上昇している。

総務費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
総務管理費	2,544,832,000	2,524,348,920	99.2	2,367,860,000	2,256,247,045	95.3	268,101,875	11.9
徴税費	331,921,000	325,543,736	98.1	355,467,000	350,812,803	98.7	△ 25,269,067	△ 7.2
戸籍住民基本台帳費	152,815,000	151,912,230	99.4	122,279,000	116,258,339	95.1	35,653,891	30.7
選挙費	73,056,000	72,592,293	99.4	60,667,000	60,592,286	99.9	12,000,007	19.8
統計調査費	2,114,000	2,064,932	97.7	2,619,000	2,607,899	99.6	△ 542,967	△ 20.8
監査委員費	820,000	790,596	96.4	739,000	722,127	97.7	68,469	9.5
合計	3,105,558,000	3,077,252,707	99.1	2,909,631,000	2,787,240,499	95.8	290,012,208	10.4

エ　民生費

民生費の支出済額は、１０５億２，１７８万２，９１８円で、前年度に比べ、１億１，３７５万５，０４０円（１．１％）減少している。

その内訳は、社会福祉費５０億３，３１３万１，７８２円（前年度比２．２％増）、児童福祉費４６億８４１万６，９８０円（同比２．８％減）、生活保護費８億８，００１万４，１５６円（同比９．０％減）であり、予算執行率は９９．１％である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は３３．７％で、前年度（３５．５％）に比べ、１．８ポイント低下している。

民生費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	5,051,490,000	5,033,131,782	99.6	4,932,700,000	4,925,526,241	99.9	107,605,541	2.2
児童福祉費	4,679,610,000	4,608,416,980	98.5	4,814,221,000	4,742,736,876	98.5	△ 134,319,896	△ 2.8
生活保護費	880,826,000	880,014,156	99.9	967,843,000	967,274,841	99.9	△ 87,260,685	△ 9.0
災害救助費	220,000	220,000	100.0	0	0	－	220,000	皆増
合　　計	10,612,146,000	10,521,782,918	99.1	10,714,764,000	10,635,537,958	99.3	△ 113,755,040	△ 1.1

オ　衛生費

衛生費の支出済額は、７５億９，５２０万３，９８８円で、前年度に比べ、１８億６，５７４万７，７０１円（３２．６％）増加している。

その内訳は、保健衛生費１３億４，６６７万４，１４５円（前年度比１．８％減）、清掃費６１億２，４５２万６，８４３円（同比４２．９％増）、上水道費１億２，４００万３，０００円（同比６９．６増）であり、予算執行率は９９．０％である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は２４．３％で、前年度（１９．１％）に比べ、５．２ポイント上昇している。

衛生費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,353,855,000	1,346,674,145	99.5	1,388,934,000	1,371,927,429	98.8	△ 25,253,284	△ 1.8
清掃費	6,193,072,000	6,124,526,843	98.9	6,470,133,000	4,284,423,858	66.2	1,840,102,985	42.9
上水道費	124,003,000	124,003,000	100.0	73,105,000	73,105,000	100.0	50,898,000	69.6
合　　計	7,670,930,000	7,595,203,988	99.0	7,932,172,000	5,729,456,287	72.2	1,865,747,701	32.6

カ　農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、２億２，１２９万７，２１７円で、前年度に比べ、１，９７２万７，９５０円（８．２％）減少している。

その主な内訳は、農業費１億８，７５３万４，２８１円（前年度比１４．２％減）、林業費３，２５７万４，９３６円（同比５２．６％増）であり、予算執行率は８８．４％である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は０．７％で、前年度（０．８％）と比べ、０．１ポイント低下している。

農林水産業費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
農　業　費	202,859,000	187,534,281	92.4	224,223,000	218,549,994	97.5	△ 31,015,713	△ 14.2
林　業　費	46,160,000	32,574,936	70.6	24,698,000	21,342,173	86.4	11,232,763	52.6
水産業費	1,188,000	1,188,000	100.0	1,133,000	1,133,000	100.0	55,000	4.9
合　計	250,207,000	221,297,217	88.4	250,054,000	241,025,167	96.4	△ 19,727,950	△ 8.2

キ　商工費

商工費の支出済額は、２億２，５２１万４，８７２円で、前年度に比べ、５，５０６万３，７７８円（３２．４％）増加している。主な増加要因は、前年度まで総務費で計上していた、企業立地促進事業費の皆増などによる。

予算執行率は９９．６％である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は０．７％で、前年度（０．６％）と比べ、０．１ポイント上昇している。

商工費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
商　工　費	226,197,000	225,214,872	99.6	172,957,000	170,151,094	98.4	55,063,778	32.4
合　計	226,197,000	225,214,872	99.6	172,957,000	170,151,094	98.4	55,063,778	32.4

ク　土木費

土木費の支出済額は、２３億６，１８６万３，５５７円で、前年度に比べ、２，８５２万９，５８６円（１．２％）減少している。

その主な内訳は、土木管理費２億４，３９８万５，４５６円（前年度比２．１％増）、道路橋りょう費６億７９７万８，５５３円（同比２８．３％増）、河川費１億３，６８６万２，６５３円（同比３．７％増）、都市計画費１３億２８９万５，７２３円（同比１３．６％減）であり、予算執行率は９７．０％である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は７．６％で、前年度（８．０％）に比べ、０．４ポイント低下している。

土木費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
土木管理費	244,717,000	243,985,456	99.7	240,607,000	238,881,257	99.3	5,104,199	2.1
道路橋りょう費	666,743,000	607,978,553	91.2	503,047,000	473,737,914	94.2	134,240,639	28.3
河　川　費	147,610,000	136,862,653	92.7	139,265,000	131,921,075	94.7	4,941,578	3.7
都市計画費	1,304,436,000	1,302,895,723	99.9	1,516,148,000	1,508,233,187	99.5	△ 205,337,464	△ 13.6
住　宅　費	71,541,000	70,141,172	98.0	39,156,000	37,619,710	96.1	32,521,462	86.4
合　計	2,435,047,000	2,361,863,557	97.0	2,438,223,000	2,390,393,143	98.0	△ 28,529,586	△ 1.2

ケ　消防費

消防費の支出済額は、１１億9，１８９万4，４３２円で、前年度に比べ、２億２１７万1，６０５円（１４．５％）減少している。その主な要因は、防災行政無線整備事業費が減少したことなどによる。

予算執行率は９９．９％である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は３．８％で、前年度（４．７％）に比べ、０．９ポイント低下している。

消防費執行状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
消　防　費	1,192,952,000	1,191,894,432	99.9	1,395,917,000	1,394,066,037	99.9	△ 202,171,605	△ 14.5
合　計	1,192,952,000	1,191,894,432	99.9	1,395,917,000	1,394,066,037	99.9	△ 202,171,605	△ 14.5

コ　教育費

教育費の支出済額は、３１億８９４万5，９０９円で、前年度に比べ、２億7，８１９万2，３９９円（８．２％）減少している。

その内訳は、教育総務費４億2，２３７万6，５３２円（前年度比１５．５％減）、小学校費８億7，９２５万5，０３６円（同比８．９％減）、中学校費２億4，９９５万2，８７４円（同比３１．９％減）、幼稚園費３億９８万６３１円（同比８．３％減）、社会教育費７億５３０万3，４８２円（同比４．３％増）、保健体育費５億5，１０７万7，３５４円（同比０．１％増）であり、予算執行率は９９．０％である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は９．９％で、前年度（１１．３％）に比べ、１．４ポイント低下している。

教育費執行状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
教育総務費	424,731,000	422,376,532	99.4	503,301,000	500,031,664	99.4	△ 77,655,132	△ 15.5
小学校費	888,483,000	879,255,036	99.0	1,023,261,000	964,733,383	94.3	△ 85,478,347	△ 8.9
中学校費	253,585,000	249,952,874	98.6	371,318,000	367,238,357	98.9	△ 117,285,483	△ 31.9
幼稚園費	302,917,000	300,980,631	99.4	331,573,000	328,101,945	99.0	△ 27,121,314	△ 8.3
社会教育費	715,101,000	705,303,482	98.6	683,107,000	676,268,111	99.0	29,035,371	4.3
保健体育費	553,974,000	551,077,354	99.5	554,148,000	550,764,848	99.4	312,506	0.1
合　計	3,138,791,000	3,108,945,909	99.0	3,466,708,000	3,387,138,308	97.7	△ 278,192,399	△ 8.2

サ　災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、２，２６６万9，８５０円で、前年度に比べ、４９８万2，８０２円（２８．２％）増加している。

その内訳は、農林水産業施設災害復旧費６９９万２１６円（前年度比１１．５％減）、公共土木施設災害復旧費１，３９８万4，０３４円（同比４２．９％増）、厚生施設災害復旧費１６９万5，６００円（皆増）であり、予算執行率は２５．９％である。

歳出決算額に占める災害復旧費の構成比率は０．１％で、前年度（０．１％）と比べ増減はない。

災害復旧費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	24,149,000	6,990,216	28.9	18,090,000	7,901,168	43.7	△ 910,952	△ 11.5
公共土木施設災害復旧費	42,528,000	13,984,034	32.9	9,950,000	9,785,880	98.4	4,198,154	42.9
厚生施設災害復旧費	20,736,000	1,695,600	8.2	－	－	－	1,695,600	皆増
合　計	87,413,000	22,669,850	25.9	28,040,000	17,687,048	63.1	4,982,802	28.2

シ　公債費

公債費の支出済額は、２７億２，１５９万３，４２２円で、前年度に比べ、２億７，５２２万９０１円（９．２％）減少している。

主な減少要因は、地方債償還元金が２億２，０３７万８３２円、地方債償還利子が５，２３３万５，３６８円減少したことによる。

予算執行率は１００．０％である。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は８．７％で、前年度（１０．０％）に比べ、１．３ポイント低下している。

公債費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２９年度			平成２８年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
公　債　費	2,722,466,000	2,721,593,422	100.0	2,998,283,000	2,996,814,323	100.0	△ 275,220,901	△ 9.2
合　計	2,722,466,000	2,721,593,422	100.0	2,998,283,000	2,996,814,323	100.0	△ 275,220,901	△ 9.2

款別歳出予算執行済額及び不用額の状況　　（単位：円・％）

	区　分	予算現額	執行（支出）済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	議会費	219,607,000	218,912,243	99.7	0	694,757
	総務費	3,105,558,000	3,077,252,707	99.1	0	28,305,293
	民生費	10,612,146,000	10,521,782,918	99.1	10,791,000	79,572,082
	衛生費	7,670,930,000	7,595,203,988	99.0	63,637,000	12,089,012
	農林水産業費	250,207,000	221,297,217	88.4	24,537,000	4,372,783
	商工費	226,197,000	225,214,872	99.6	0	982,128
	土木費	2,435,047,000	2,361,863,557	97.0	63,040,000	10,143,443
	消防費	1,192,952,000	1,191,894,432	99.9	0	1,057,568
	教育費	3,138,791,000	3,108,945,909	99.0	3,478,000	26,367,091
	災害復旧費	87,413,000	22,669,850	25.9	62,510,000	2,233,150
	公債費	2,722,466,000	2,721,593,422	100.0	0	872,578
	予備費	2,334,000	0	0.0	0	2,334,000
	合計	31,663,648,000	31,266,631,115	98.7	227,993,000	169,023,885
平成28年度	議会費	218,478,000	217,657,830	99.6	0	820,170
	総務費	2,909,631,000	2,787,240,499	95.8	82,169,000	40,221,501
	民生費	10,714,764,000	10,635,537,958	99.3	33,676,000	45,550,042
	衛生費	7,932,172,000	5,729,456,287	72.2	2,182,764,000	19,951,713
	農林水産業費	250,054,000	241,025,167	96.4	0	9,028,833
	商工費	172,957,000	170,151,094	98.4	0	2,805,906
	土木費	2,438,223,000	2,390,393,143	98.0	27,772,000	20,057,857
	消防費	1,395,917,000	1,394,066,037	99.9	0	1,850,963
	教育費	3,466,708,000	3,387,138,308	97.7	51,574,000	27,995,692
	災害復旧費	28,040,000	17,687,048	63.1	0	10,352,952
	公債費	2,998,283,000	2,996,814,323	100.0	0	1,468,677
	予備費	12,590,000	0	0.0	0	12,590,000
	合計	32,537,817,000	29,967,167,694	92.1	2,377,955,000	192,694,306

翌年度繰越額に関する調　　（単位：円）

区　分	款	項	翌年度繰越額	事業名
繰越明許費	民生費	社会福祉費	10,791,000	加茂人権センター耐震改修設計費
	衛生費	清掃費	17,834,000	家庭系可燃ごみ有料指定袋制導入事業
			45,803,000	クリーンセンター整備事業
	農林水産業費	農業費	3,600,000	地域農業担い手支援事業費補助金
			847,000	土地改良事業
			10,065,000	木津かんがい排水事業補助金
		林業費	10,025,000	災害に強い森づくり事業
	土木費	道路橋りょう費	25,440,000	内垣外内田山線他道路改良事業
			2,300,000	道路新設改良事業
			4,100,000	木津内田山道路改良事業
			21,200,000	木津中ノ川線外１線道路改良事業
		河川費	10,000,000	河川改修事業
	教育費	社会教育費	2,290,000	南加茂台公民館空調設備等改修設計費
			1,188,000	史跡等買上事業
		農林水産業施設災害復旧費	16,621,000	農業用施設災害復旧事業

	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	22,349,000	道路橋りょう災害復旧事業
			4,500,000	都市公園災害復旧事業
		厚生施設災害復旧費	19,040,000	民生施設災害復旧事業
合　　計			227,993,000	

なお、歳出の性質別推移状況は、次表のとおりである。

歳出の性質別推移（普通会計ベース）　　（単位：千円・%）

区　　分	平成２９年度		対前年伸率	平成２８年度		対前年伸率	平成２７年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人　件　費	4,219,890	13.5	1.5	4,157,275	13.9	△0.9	4,196,698	14.0
物　件　費	4,026,760	12.9	3.3	3,898,011	13.0	1.1	3,853,740	12.9
維持補修費	318,357	1.0	14.1	279,061	0.9	4.9	265,985	0.9
扶　助　費	5,657,676	18.1	1.8	5,558,081	18.6	6.9	5,200,034	17.3
補助費等	4,419,930	14.1	20.8	3,659,089	12.2	△2.6	3,757,190	12.5
普通建設事業費	6,898,236	22.1	17.5	5,871,049	19.6	△2.8	6,039,681	20.2
災害復旧事業費	22,777	0.1	28.8	17,687	0.1	△54.4	38,799	0.1
公　債　費	2,716,011	8.7	△8.8	2,977,842	9.9	5.6	2,820,202	9.4
積　立　金	752,734	2.4	56.1	482,135	1.6	△52.7	1,018,977	3.4
投資及び出資金	114,729	0.4	288.0	29,566	0.1	231.2	8,928	0.0
貸　付　金	－	0.0	－	－	0.0	－	－	0.0
繰　出　金	2,106,310	6.7	△30.3	3,023,535	10.1	9.0	2,773,476	9.3
歳出合計	31,253,410	100.0	4.3	29,953,331	100.0	△0.1	29,973,710	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

２．特別会計

① 国民健康保険特別会計

（1）決算収支状況

平成２９年度の決算額は、歳入８２億2，８２２万6，４２１円　（予算現額対比１００．８％）
歳出７８億9，６８３万9，１９２円　（同９６．７％）

前年度に比べると
歳入　2億４５７万8，５７２円（2．5％）の増
歳出　7，１６７万8，５９１円（0．9％）の増

実質収支額は、３億3，１３８万7，２２９円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	増減額（29－28）	増減率
予算現額	8,162,598,000	7,969,643,000	192,955,000	2.4
歳入額	8,228,226,421	8,023,647,849	204,578,572	2.5
歳出額	7,896,839,192	7,825,160,601	71,678,591	0.9
形式収支額	331,387,229	198,487,248	132,899,981	67.0
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実質収支額	331,387,229	198,487,248	132,899,981	67.0

（2）歳　入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較	
款　別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
国民健康保険税	1,548,443,118	18.8	1,565,437,882	19.5	△ 16,994,764	△ 1.1
使用料及び手数料	762,828	0.0	871,266	0.0	△ 108,438	△ 12.4
国庫支出金	1,476,266,251	17.9	1,346,093,292	16.8	130,172,959	9.7
療養給付費等交付金	88,646,669	1.1	222,394,308	2.8	△ 133,747,639	△ 60.1
前期高齢者交付金	2,443,059,591	29.7	2,334,894,431	29.1	108,165,160	4.6
府支出金	303,746,136	3.7	356,567,284	4.4	△ 52,821,148	△ 14.8
共同事業交付金	1,577,358,172	19.2	1,620,219,303	20.2	△ 42,861,131	△ 2.6
繰入金	560,210,393	6.8	556,411,140	6.9	3,799,253	0.7
繰越金	198,487,248	2.4	0	0.0	198,487,248	皆増
諸収入	31,246,015	0.4	20,758,943	0.3	10,487,072	50.5
合計	8,228,226,421	100.0	8,023,647,849	100.0	204,578,572	2.5

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、国民健康保険税１５億4，８４４万3，１１８円（１８．８％）、国庫支出金１４億7，６２６万6，２５１円（１７．９％）、前期高齢者交付金２４億4，３０５万9，５９１円（２９．７％）、共同事業交付金１５億7，７３５万8，１７２円（１９．２％）である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額（前年度比増加率）は、国庫支出金1億3，０１７万2，９５９円（9．7％）、前期高齢者交付金1億８１６万5，１６０円（4．6％）、諸収入1

０４８万7，０７２円（５０．５％）で、繰越金は1億9，８４８万7，２４８円で皆増である。
一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税１，６９９万４，７６４円(１．１％)、療養給付費等交付金１億３，３７４万7，６３９円（６０．１％）、府支出金５，２８２万1，１４８円（１４．８％）、共同事業交付金４，２８６万1，１３１円（２．６％）である。

保険税収入状況　　(単位：円・％)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	現年課税分	1,531,434,500	1,467,410,522	0	64,023,978	95.8
	滞納繰越分	298,443,347	81,032,596	22,819,774	194,590,977	27.2
	計	1,829,877,847	1,548,443,118	22,819,774	258,614,955	84.6
28年度	現年課税分	1,569,573,000	1,496,188,801	0	73,384,199	95.3
	滞納繰越分	362,799,290	69,249,081	65,869,166	227,681,043	19.1
	計	1,932,372,290	1,565,437,882	65,869,166	301,065,242	81.0

平成２９年度の保険税調定額は、前年度に比べ、１億２４９万４，４４３円（５．３％）減少している。減少の主な要因は、現年度課税分については、被保険者数の減少や国保税軽減措置の拡充等によるもので、滞納繰越分については、前年度不納欠損額の増加によるものである。
保険税収納率は、現年課税分９５．８％(㉘９５.３％、㉗９５．０％)、滞納繰越分２７．２％(㉘１９.１％、㉗１７.８％)、全体で８４．６％（㉘８１.０％、㉗７９.９％）である。前年度より現年課税分は０．５ポイント、滞納繰越分は８．１ポイント、全体で３．６ポイント良化している。
収入未済額は、2億5，８６１万4，９５５円で前年度より4，２４５万２８７円(１４．１％)減少している。
また、１１９人分の2，２８１万9，７７４円が不納欠損となっている。
収納滞納対策担当課、国保医療担当課及び関係機関と連携して徴収に努力されたことにより、前年度より収入未済額が大きく減少している。また、収納率も年々良化しており、評価できるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。収納率の改善は国保財政の健全化に必須であるので、税の公平性の観点からも今後も収納強化に努められたい。

（3）歳　出

歳出内訳の推移　　(単位：円・％)

年度別 / 款別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較	
	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総務費	31,179,176	0.4	22,525,281	0.3	8,653,895	38.4
保険給付費	4,759,916,823	60.3	4,783,298,312	61.1	△ 23,381,489	△ 0.5
後期高齢者支援金等	905,971,601	11.5	892,648,441	11.4	13,323,160	1.5
前期高齢者納付金等	3,178,402	0.0	670,807	0.0	2,507,595	373.8
介護納付金	298,367,896	3.8	291,410,108	3.7	6,957,788	2.4
共同事業拠出金	1,559,011,514	19.7	1,625,984,556	20.8	△ 66,973,042	△ 4.1
保健事業費	107,874,193	1.4	105,628,141	1.3	2,246,052	2.1
基金積立金	198,487,248	2.5	0	0.0	198,487,248	皆増
諸支出金	32,838,637	0.4	75,717,126	1.0	△ 42,878,489	△ 56.6
老人保健拠出金	13,702	0.0	21,532	0.0	△ 7,830	△ 36.4
繰上充用金	0	0.0	27,256,297	0.3	△ 27,256,297	皆減
合計	7,896,839,192	100.0	7,825,160,601	100.0	71,678,591	0.9

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費４７億５，９９１万６，８２３円(６０．３％)、後期高齢者支援金等９億５９７万１，６０１円(１１．５％)、共同事業拠出金１５億５，９０１万１，５１４円（１９．７％)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費８６５万３，８９５円（３８．４％）、後期高齢者支援金等１，３３２万３，１６０円（１．５％）、前期高齢者納付金等２５０万７，５９５円（３７３．８％）、保健事業費２２４万６，０５２円（２．１％）で、基金積立金１億９，８４８万７，２４８円が皆増している。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額（前年度比減少率）は、保険給付費２，３３８万１，４８９円(０．５％)、共同事業拠出金６，６９７万３，０４２円（４．１％）、諸支出金４，２８７万８，４８９円（５６．６％）である。

また、国民健康保険特別会計の基金残高は、財政調整基金が１億９，８４８万７，４００円で、前年度と比べ、１億９，８４８万７，２４８円増加しており、出産費貸付基金３０１万５，０７９円で増減はなかった。

平成２９年度の実質収支額は、３億３，１３８万７，２２９円の黒字であるが、この額には、前年度分の補助金返還額、翌年度に国等へ返還すべき交付金等が含まれているため、平成２９年度単年度に着目した収支は、１億２，２５９万５，４９８円の黒字となっている。

平成２９年度の国民健康保険への加入状況等は、年度平均加入世帯数が前年度より、１０１世帯(１．１％）減少し、９，１２１世帯となった。加入者においても４３２人（２．６％）減少し、年度平均被保険者数は１６，０１１人となり、加入世帯の少人数化の傾向がみられる。

一方、保険給付等の状況については、前年度と比較して、受診件数が４，９４０件（２．６％）、審査支払手数料及び出産費貸付金を除く保険給付費は２，３５２万６，７５２円（０．５％）とそれぞれ減少している。また、１件当りの診療費の平均が４７９円（２．０％）、１人当りの診療費の平均が５，４８０円（２．０％）とそれぞれ増加し、高額療養費については、件数が３５件（０．５％）増加しているものの、支給額は１，０６１万４，４９１円（２．０％）減少し、１件当りの支給額は２，０７８円（２．５％）減少している。

今後においても、加入世帯の収入の動向を注視しつつ、医療費の分析等を通じて、保険給付費（医療費）の動向や収支状況の正確な把握を行い、被保険者に対して保健予防事業等の推進や啓発の強化を行うことで、被保険者の健康管理はもとより、保険給付費（医療費）の抑制に繋がることから、更にこれらの取り組み強化に努め、中長期的な国保運営の安定化を図られたい。

○　年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

（単位：世帯・人）

区　　分	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度
世　帯　数	9,121	9,222	9,219	9,107	8,937
被保険者数	16,011	16,443	16,648	16,717	16,607

○　療養給付の状況

①　受診件数

（単位：件、円・％）

年度別	平成２９年度	平成２８年度	前年度との比較	
種　別	（A）	（B）	増減額（A－B）	増減率
入院件数	3,213	3,225	△ 12	△ 0.4
費用額	1,906,105,280	1,864,323,918	41,781,362	2.2
入院外件数	146,140	150,273	△ 4,133	△ 2.8
費用額	2,214,968,716	2,279,572,034	△ 64,603,318	△ 2.8
歯科件数	33,778	34,573	△ 795	△ 2.3
費用額	432,925,260	442,865,140	△ 9,939,880	△ 2.2
合計件数	183,131	188,071	△ 4,940	△ 2.6
合計費用額	4,553,999,256	4,586,761,092	△ 32,761,836	△ 0.7

②　１人当り受診件数

（単位：件）

年度別	平成２９年度	平成２８年度	前年度との比較
種　別	１人当り受診件数（A）	１人当り受診件数（B）	増減（A－B）
入　　院	0.20	0.20	0.00
入　院　外	9.13	9.14	△ 0.01
歯　　科	2.11	2.10	0.01
合　　計	11.44	11.44	0.00

③　１件当り診療費

（単位：円・％）

年度別	平成２９年度	平成２８年度	前年度との比較	
種　別	１件当り診療費（A）	１件当り診療費（B）	増減額（A－B）	増減率
入　　院	593,248	578,085	15,163	2.6
入　院　外	15,156	15,170	△ 14	△ 0.1
歯　　科	12,817	12,810	7	0.1
平　　均	24,867	24,388	479	2.0

④　１人当り診療費

（単位：円・％）

年度別	平成２９年度	平成２８年度	前年度との比較	
種　別	１人当り診療費（A）	１人当り診療費（B）	増減額（A－B）	増減率
入　　院	119,050	113,381	5,669	5.0
入　院　外	138,340	138,635	△ 295	△ 0.2
歯　　科	27,039	26,933	106	0.4
平　　均	284,429	278,949	5,480	2.0

○　高額療養費の状況

（単位：件・円）

区　　分	平成２９年度	平成２８年度	前年度との比較	
			増減（A－B）	増減率
件　　数	6,484	6,449	35	0.5
支　給　額	516,324,591	526,939,082	△ 10,614,491	△ 2.0
１件当り支給額	79,631	81,709	△ 2,078	△ 2.5

② 後期高齢者医療特別会計

（1）決算収支状況

平成２９年度の決算額は、歳入８億２，１２１万３，１３６円(予算現額対比１００．６％)
歳出８億１，２４０万９，２１５円(同９９．５％)

前年度に比べると
歳入　６，３３０万８，１９６円(８．４％)の増
歳出　６，３９３万６，１７５円(８．５％)の増

実質収支額は、８８０万３，９２１円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	増減額（29－28）	増減率
予算現額	816,520,000	755,688,000	60,832,000	8.0
歳入額	821,213,136	757,904,940	63,308,196	8.4
歳出額	812,409,215	748,473,040	63,936,175	8.5
形式収支額	8,803,921	9,431,900	△ 627,979	△ 6.7
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実質収支額	8,803,921	9,431,900	△ 627,979	△ 6.7

（2）歳　入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較	
款　別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
保険料	636,816,043	77.5	583,596,073	77.0	53,219,970	9.1
使用料及び手数料	76,400	0.0	87,200	0.0	△ 10,800	△ 12.4
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	148,993,240	18.1	135,326,354	17.9	13,666,886	10.1
繰越金	9,431,900	1.1	7,637,557	1.0	1,794,343	23.5
諸収入	25,895,553	3.2	31,257,756	4.1	△ 5,362,203	△ 17.2
合計	821,213,136	100.0	757,904,940	100.0	63,308,196	8.4

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料６億３，６８１万６，０４３円(７７．５％)、繰入金１億４，８９９万３，２４０円(１８．１％)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額（前年度比増加率）は、保険料５，３２１万９，９７０円(９．１％)、繰入金１，３６６万６，８８６円（１０．１％）である。

一方、収入済額の減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、諸収入５３６万２，２０３円(１７．２％)である。

保険料収入状況　　（単位：円・％）

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	現年度分	638,056,758	635,868,746	0	2,188,012	99.7
	滞納繰越分	7,625,321	947,297	3,517,761	3,160,263	12.4
	計	645,682,079	636,816,043	3,517,761	5,348,275	98.6
28年度	現年度分	582,519,013	581,146,664	14,712	1,357,637	99.8
	滞納繰越分	9,806,299	2,449,409	2,065,339	5,291,551	25.0
	計	592,325,312	583,596,073	2,080,051	6,649,188	98.5

保険料調定額は、６億４，５６８万２，０７９円で前年度と比べ、５，３３５万６，７６７円（９．０％）増加している。

保険料収納率は、現年度分９９．７％（前年度９９．８％）、滞納繰越分１２．４％（前年度２５．０％）、全体の収納率は、９８．６％（前年度９８．５％）である。滞納繰越分の収納率の悪化要因は、現年度分の保険料の収納率向上を目的として、現年度分を優先して徴収したためである。しかし、滞納繰越分も徴収すべき債権であるため、現年度分と同様に滞納対策を進め、収入未済額の解消に努められたい。

また、２５人分の３５１万７，７６１円が不納欠損となっている。

前年度と比べ、保険料の全体の収納率は０．１ポイント良化している。これは、未納者に対して督促状や催告書の送付及び分納等の納付相談並びに財産調査等を実施したことによる。今後も引き続き、後期高齢者医療制度運営の公平性の確保の観点からも収納強化に努められたい。

（3）歳　出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別 款　別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較	
	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総　務　費	4,606,090	0.6	4,289,102	0.6	316,988	7.4
後期高齢者医療広域連合納付金	755,514,703	93.0	697,065,942	93.1	58,448,761	8.4
保健事業費	47,628,041	5.9	43,226,030	5.8	4,402,011	10.2
諸支出金	4,660,381	0.6	3,891,966	0.5	768,415	19.7
合　計	812,409,215	100.0	748,473,040	100.0	63,936,175	8.5

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金７億５，５５１万４，７０３円（９３．０％）である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額（前年度比増加率）は、後期高齢者医療広域連合納付金５，８４４万８，７６１円（８．４％）、保健事業費４４０万２，０１１円（１０．２％）である。

今後も引き続き後期高齢者医療事業の健全な財政運営のため、制度の目的及び趣旨など周知徹底を継続し、保険料の適正な確保に向け、一層の取り組みに努められたい。

③ 介護保険特別会計

（1）決算収支状況

平成２９年度の決算額は、歳入４６億2，４４２万7，６６８円(予算現額対比１００．１%)
歳出４３億7，８２４万7，９２７円(同９４．８%)

前年度に比べると

歳入　2億4，２６３万3，７１４円(５．５%)の増
歳出　1億7，９５５万7，１９２円(４．３%)の増

実質収支額は、２億4，６１７万9，７４１円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・%）

区　　分	平成29年度	平成28年度	増減額（29－28）	増減率
予算現額	4,620,439,000	4,375,134,000	245,305,000	5.6
歳入額	4,624,427,668	4,381,793,954	242,633,714	5.5
歳出額	4,378,247,927	4,198,690,735	179,557,192	4.3
形式収支額	246,179,741	183,103,219	63,076,522	34.4
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実質収支額	246,179,741	183,103,219	63,076,522	34.4

（2）歳　入

歳入内訳の推移　（単位：円・%）

年度別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
保険料	1,185,263,200	25.6	1,144,687,000	26.1	40,576,200	3.5
使用料及び手数料	108,000	0.0	108,100	0.0	△ 100	△ 0.1
国庫支出金	843,280,012	18.2	832,329,934	19.0	10,950,078	1.3
支払基金交付金	1,166,480,000	25.2	1,137,240,148	26.0	29,239,852	2.6
府支出金	620,572,610	13.4	597,140,174	13.6	23,432,436	3.9
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	623,213,400	13.5	615,721,105	14.1	7,492,295	1.2
繰越金	183,103,219	4.0	50,426,179	1.2	132,677,040	263.1
諸収入	2,407,227	0.1	4,141,314	0.1	△ 1,734,087	△ 41.9
合計	4,624,427,668	100.0	4,381,793,954	100.0	242,633,714	5.5

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料１１億8，５２６万3，２００円（２５．６%)、国庫支出金8億4，３２８万１２円(１８．２%)、支払基金交付金１１億6，６４８万円（２５．２%)、府支出金6億2，０５７万2，６１０円（１３．４%）、繰入金6億2，３２１万3，４００円（１３．５%）である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額（前年度比増加率）は、保険料4，０５７万6，２００円(３．５%)、支払基金交付金2，９２３万9，８５２円(２．６%)、府支出金2，３４３万2，４３６円(３．９%)、繰越金1億3，２６７万7，０４０円（２６３．１%）である。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額（前年度比減少率）は、諸収入１７３万4，０８７円（４１．９%）である。

保険料収入状況　　（単位：円・％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	現年度分	1,189,933,600	1,182,875,200	0	7,058,400	99.4
	滞納繰越分	14,856,356	2,388,000	4,707,500	7,760,856	16.1
	計	1,204,789,956	1,185,263,200	4,707,500	14,819,256	98.4
28年度	現年度分	1,149,985,600	1,142,441,500	0	7,544,100	99.3
	滞納繰越分	14,562,856	2,245,500	5,005,100	7,312,256	15.4
	計	1,164,548,456	1,144,687,000	5,005,100	14,856,356	98.3

保険料調定額は、１２億４７８万９，９５６円で前年度と比べ４，０２４万１，５００円（３．５％）増加している。

保険料収納率は、現年度分９９．４％（前年度９９．３％）、滞納繰越分１６．１％（前年度１５．４％）、全体の収納率は９８．４％（前年度９８．３％）である。滞納対策については、滞納者に督促状、催告書の送付や戸別訪問などの取り組みが行われ、３２件の分納誓約がとられたことは評価できる。引き続き滞納対策を進め、収入未済額の解消に努められたい。

また、２４０人分の介護保険料４７０万７，５００円が不納欠損となっている。

前年度と比べ、全体の収納率は０．１ポイント良化している。今後も引き続き、公平性の確保の観点からも収納強化に努められたい。

（3）歳　出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別	平成２９年度		平成２８年度		前年度との比較	
款別	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総務費	59,033,382	1.3	57,861,226	1.4	1,172,156	2.0
保険給付費	4,073,927,591	93.0	3,996,830,471	95.2	77,097,120	1.9
地域支援事業費	164,489,729	3.8	99,751,953	2.4	64,737,776	64.9
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	80,797,225	1.8	44,247,085	1.1	36,550,140	82.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,378,247,927	100.0	4,198,690,735	100.0	179,557,192	4.3

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費４０億７，３９２万７，５９１円（９３．０％）となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、総務費１１７万２，１５６円（２．０％）、保険給付費７，７０９万７，１２０円（１．９％）、諸支出金３，６５５万１４０円（８２．６％）である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額（前年度比減少率）はない。

また、介護保険特別会計の基金の年度末現在高は、介護保険給付費準備基金４億１，７５５万６，８６０円で増減はなかった。

平成２９年度末における要介護（要支援）の認定者数は、２，８１５人（㉘２，７６１人、㉗２，７４３人）で、前年度と比較して５４人（２．０％）増加しており、これに伴い保険給付費も対前年比で１．９％増加し、それぞれ増加傾向にあるが、本特別会計は、前年度から引き続き黒字決算であり、介護保険給付費準備基金残高も４億１，７５５万６，８６０円と安定的に運営されている。

介護保険料の徴収については、前年度と比較して全体で０．１ポイント収納率が好転しており、税外債権プロジェクトチームにおける評価も高い。今後も引き続き、債権管理条例に基づいて適正な収

納に努められたい。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「木津川市高齢者福祉計画」及び「木津川市介護保険事業計画」に基づいて利用者への適切なサービスの周知、利用促進に努められたい。

⑥ 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の４会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区　（単位：円）

歳入決算額	1,590,155	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		474,267	785,000	330,888	0
歳出決算額	1,304,600	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		607,600	697,000	0	
形式収支額	285,555	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	285,555

旧加茂町財産区　（単位：円）

歳入決算額	1,095,924	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金
		12,667	595,941	80,000	407,316
歳出決算額	709,291	総務費（総務管理費）		予備費（予備費）	
		709,291		0	
形式収支額	386,633	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	386,633

旧瓶原村財産区　（単位：円）

歳入決算額	5,691,715	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,924,559	208,000	403,156	156,000
歳出決算額	5,359,469	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		4,993,469	366,000	0	
形式収支額	332,246	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	332,246

旧当尾村財産区　（単位：円）

歳入決算額	7,887,184	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,971,587	2,459,000	456,597	0
歳出決算額	7,384,007	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		5,065,007	2,319,000	0	
形式収支額	503,177	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	503,177

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として山之上区・兎並西区（旧北村旧兎並村旧里村財産区）、登大路区・西区・口畑区（旧瓶原村財産区）、当尾北部区長会・森区（旧当尾村財産区）に支出されたものである。各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第８．財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、概ね適正に記録管理されているものと認める。

① 公有財産

（1）行政財産（土地・建物）

土地の本年度末現在高は２５９万８，２９８．８３㎡、建物の本年度末現在高は、２３万１５．０３㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　地	2,597,122.63 ㎡	1,176.20 ㎡	2,598,298.83 ㎡
建　　物	231,160.91 ㎡	△ 1,145.88 ㎡	230,015.03 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、史跡神雄寺跡地公有化に伴う土地２，５２４．３７㎡（ＵＲから取得分）及び史跡恭仁宮跡地（山城国分寺跡）３，２６４．９２㎡（個人から取得分）の取得等であり、主な減少分は、梅美台保育園の完全民営化に伴い、社会福祉法人に無償貸付するための普通財産への用途変更分４，７１８．８１㎡等である。

また、建物の主な増加分は、城山台児童クラブ、棚倉児童クラブ新築分５６１．７２㎡等であり、主な減少分は、梅美台保育園の完全民営化に伴い、社会福祉法人に無償譲渡したことによる減少分１，３８８．２９㎡等である。

（2）普通財産（土地・建物）

土地の本年度末現在高は３５万４，７４９．７０㎡、建物の本年度末現在高は、６，５４２．５９㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　地	349,796.09 ㎡	4,953.61 ㎡	354,749.70 ㎡
建　　物	5,930.41 ㎡	612.18 ㎡	6,542.59 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、梅美台保育園の民営化に伴い、社会福祉法人に無償貸付するための行政財産からの用途変更分４，７１８．８１㎡、州見台６丁目集会所供用開始分４９０．１８㎡等であり、主な減少分は、都市計画用地（普通財産）のいづみ保育園職員駐車場用地（行政財産）への変更分２２４．８０㎡等である。

また、建物の主な増加分は、城山台５・１１丁目集会所、城山台７丁目集会所、もみじ公園集会所新築分４９７．０７㎡等であり、減少分はない。

② 物　品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が１点５０万円以上の物品等について掲載され、本年度末現在高は７６６点で、前年度より２７点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が５０万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって５０万円以上となる場合は対象となっている。

③ 有価証券

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
㈱新都市ライフホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合　　計	5,000,000	0	5,000,000

④ 出資による権利

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業総合支援センター出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出損金	15,423,184	0	15,423,184
学研都市京都土地開発公社基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進センター出損金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
京都府森と緑の公社出資金	90,000	△90,000	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000	0	100,000
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	0	3,400,000
合　　計	769,245,184	△90,000	769,155,184

出資による権利の本年度末現在高は７億６，９１５万５，１８４円で、平成２９年度中の増減高は９０，０００円減少した。

⑤ 債　権

なし

⑥ 基　金

基金の本年度末現在高は１１３億９，０６２万６，４１６円で、平成２９年度中の増減高は２億３，２０２万１，９７１円増加している。

基金運用状況　　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,055,578,342	△ 55,080,846	4,000,497,496
公共施設等整備基金	3,695,218,507	172,402,370	3,867,620,877
育英資金交付基金	14,120,692	△ 2,186,000	11,934,692
減債基金	308,447,526	130,000,000	438,447,526
農業振興関係基金	10,701,637	△ 170,000	10,531,637
土地改良事業基金	68,469,595	△20,650,000	47,819,595
地域福祉基金	596,066,089	150,000	596,216,089
準財産区等事業基金	31,473,772	138,975,399	170,449,171
山城町森林公園施設整備基金	14,681,442	800,000	15,481,442
ふるさと応援基金	20,750,017	10,254,999	31,005,016
清掃センター建設整備基金	997,184,808	△ 142,931,951	854,252,857
学研木津北地区里地里山保全基金	181,150,018	△ 4,542,000	176,608,018
合併算定替逓減対策基金	1,164,762,000	5,000,000	1,169,762,000
合計	11,158,604,445	232,021,971	11,390,626,416

基金の主な増減内容は、減少分として財政調整基金が公用車・市有バス売払収入と市営墓地使用料、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金の合計９，９１２万１，７７２円の元金積立と基金利子４４４万７，３８２円を積み立てたものの、臨時的経費に要する一般財源が多額にのぼったことから、財源不足を補うために１億５，８６５万円を取り崩し、５，５０８万８４６円減少している。また、清掃センター建設整備基金は、基金利子７６万８，０４９円を積み立てたものの、事業の進捗に伴い１億４，３７０万円を取り崩し、１億４，２９３万１，９５１円減少している。

一方、増加分としては、公共施設等整備基金が公共事業等の推進を図るための財源として１億８，０００万円取り崩したが、市有地や法定外公共物の売払収入、市営墓地使用料に加え、城山台地区開発関連寄附金、城山台地内準財産区財産土地売払収入、旧当尾公民館土地売払収入など合計３億４，７４９万１，６０４円の元金積立と基金利子４９１万７６６円を積み立てたことで、１億７，２４０万２，３７０円増加している。また、減債基金は、平成２８年度の決算剰余金１億３，０００万円の元金積立を行ったことにより増加しており、準財産区等事業基金においても、各準財産区に対する事業補助のため８６７万３，５２０円取り崩したが、土地貸付収入や線下補償金、城山台地内準財産区財産土地売払収入の合計１億４，７６１万７，３９７円の元金積立と基金利子３万１，５２２円を積み立てたことで、１億３，８９７万５，３９９円増加している。

⑦ 土地開発基金

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金　（円）	6,722,696	21,286,946	28,009,642
土地　（㎡）	76,132.92	△317.71	75,815.21
貸付金（円）	0	0	0

第９．むすび

１．一般会計

平成２９年度の総括としては、平成２９年度の一般会計の決算規模は、歳入が３１６億1，６３７万1，１５９円で、前年度の３０４億2，８８８万2，７６８円と比較して、１１億8，７４８万8，３９１円、３．９％の増加、歳出は３１２億6，６６３万1，１１５円で、前年度の２９９億6，７１６万7，６９４円と比較して、１２億9，９４６万3，４２１円、４．３％の増加となっている。

前々年度と前年度の決算規模が木津川市発足後、最高規模であったが、今年度はさらにそれを上回り、歳出決算額が初めて３００億円を超え、３年連続で大きな決算規模となっている。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3億4，９７４万４４円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源の9，４９６万9，０００円を差し引いた実質収支でも2億5，４７７万1，０４４円の黒字決算となっている。

しかしながら、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は２９３万1，９７０円の黒字であるが、この単年度収支に財政調整基金への積立金と任意の繰上償還金を加え、財政調整基金から取崩した額を減じた実質単年度収支は5，２１４万9，０３０円の赤字となっている。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は９７億３７９万1，８７２円で、前年度から1億7，８６１万2，１５９円、１．９％増加し、収納率は９８．２％で、前年度と比べ、０．６ポイント上回っている。

一方、依存財源の一つでもある普通交付税は、５１億２０１万7，０００円で、合併算定替特例措置分の逓減が進み、基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったため、前年度から３，７９３万円、０．７％の減額となっている。市債残高は、クリーンセンター整備事業や中央体育館屋根等改修工事などの大型事業の進捗に伴って、今年度末の残高は、３２７億2，１３５万9，２９８円で、前年度から１２億７７４万5，８６７円、３．８％増加し、合併後最高となっている。

また、基金の今年度末の現在高は、１１３億9，０６２万6，４１６円で、大型事業の進捗などにより基金の取り崩しがあったものの、元金積立や基金利子を積み立てたことにより、前年度から2億3，２０２万1，９７１円増加している。

２．財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、単年度では０．６５３で、前年度に比べ０．００５ポイント下回り、３カ年平均でも０．６５４で、前年度に比べ０．００１ポイント下回っている。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、９５．８％で、前年度より２．０ポイント好転しており評価できるが、弾力性は乏しいと言える。さらに今後においては、普通交付税合併算定替特例措置も終了を迎えるほか、扶助費などの義務的経費の増加、大型事業の市債返済などが見込まれることから、より厳しい姿勢で財政運営に取り組まれたい。

３．特別会計

国民健康保険特別会計など7会計の決算状況は、歳入総額１３６億9，０１３万2，２０３円、歳出総額１３１億２２５万3，７０１円で、いずれの会計も実質収支は黒字となっている。

国民健康保険特別会計は、今年度においては、実質収支、実質単年度収支ともに黒字となり、基金に1億9，８００万円の積み立てをしたが、被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税の収入が減少していることから、依然として財政状況は厳しいと言える。したがって、被保険者へ後発医薬品の差額通知や特定健診、人間ドック勧奨の取り組みによる医療費の抑制を図るなど、より一層の同会計の健全化に向けた方策を講じられたい。なお、平成３０年度から国民健康保険事業の広域化

が開始されたこともあり、同会計の健全化に向け、様々な方策を講じられたい。

４．収入未済状況

今年度の市税の収納率は、９８．２％で、前年度と比べると、０．６ポイント上回っており、収入未済額は、１億６，２０５万９，２２６円で前年度と比べると、４，４０３万１，１４２円、２１．４％減少している。また、不納欠損額は、１，７６２万６，１１５円で、前年度と比べると、８８５万３，８９５円、３３．４％減少している。

一方、市税以外の本市が進める税外債権対策にかかる債権の今年度の収納率は、９３．５％で、前年度と比べると、０．４ポイント上回っている。また、収入未済額は、２億８，７４６万２，５７９円で、前年度と比べると、２，３４５万８，３６５円、７．５％減少しており、税外債権の滞納対策は進んでいると言える。

しかしながら、依然として多額の収入未済額が発生しているため、財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き税外債権プロジェクトチームを中心に未収金の縮減に努められたい。

５．基金の運用状況

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は２２種類あり、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

６．まとめ

今年度の決算は、一般会計及び７つの特別会計において、すべて実質収支が黒字となっているが、一般会計の実質単年度収支は２年連続３回目の赤字となっており、市債残高も大型事業の進捗に伴い年々増加し、留意が必要である。

より健全な財政運営を推進するためには、受益者負担の適正化、未収金の縮減による歳入の一層の確保に努められ、また、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

結びにあたり、以下の３点について意見を述べる。

１点目は、行財政改革についてである。

行財政改革においては、平成２９年度をもって「第２次木津川市行財政改革大綱」の５カ年の計画期間が終了し、各課の取り組みの推進により、約２５億３，８４２万円の財政効果が生み出された。平成３０年度以降においても、新たに策定した「第３次木津川市行財政改革大綱」に基づき、さらなる行財政改革を推進されたい。

２点目は、税外債権に係る滞納対策についてである。

税外債権に係る滞納対策の強化として、平成２６年度に税外債権滞納対策プロジェクトチームが発足し、滞納対策に本格的に取り組まれ、平成２７年度末に「木津川市債権管理条例」が制定されたことにより、一定取り組みが前進している。しかしながら、収納率が前年度と比べて悪化している債権がいくつか見受けられる。特に滞納繰越分については時効が経過し、不納欠損処理している債権がいくつか見受けられることから、これまで以上に取り組みを強化され、収納率の向上に努められたい。

３点目は、情報セキュリティの取り組みについてである。

本市においては、重要な情報を扱う基幹系システムと汎用系システムを完全に分離し、情報セキュリティに係る４つの安全管理措置の取り組みを積極的に行われていることは評価できる。今後においても、木津川市情報セキュリティポリシーに基づき、４つの安全管理措置を徹底し、個人情報保護に万全を期されたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。
法令順守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。